

事業コード	04030509		政策コード	04	政策名	安全で安心な生活環境の確保						
事業名	「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業		施策コード	03	施策名	四季を通じて快適な生活環境の確保						
			指標コード	05	施策目標(指標)名	コンパクトで魅力あるまちづくりの推進						
部局名	建設部	課室名	港湾空港課		班名	調整・空港班	(tel)	2541	担当課長名	竹村 勉	担当者名	吉田 和重

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成28年度 ~ 平成31年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 近年の東アジア諸国等の経済発展により、クルーズ客船による外国人旅行者が年々増加しており、2015年の日本国内における外国船社と日本船社のクルーズ船の寄港回数は過去最高を記録し、訪日クルーズ旅客数も100万人を超え過去最高となり、国では、2020年に訪日クルーズ旅客数500万人等の実現を目指し、訪日・日本発着クルーズの振興に積極的に取り組むことにしている。
 秋田県においてもクルーズ客船の増加は年々増加しているものの、一度に多数の乗船客を運ぶクルーズ船の寄港は、物資の補給や特産品等の購買、港エリア周遊等、地域への経済効果が大きく、地域振興や経済活性化等のため、更なる寄港増加が望まれるところである。

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H27 年 10 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に クルーズ船受入検討会議や各種協議)
 ニーズの具体的内容
 近年のアジアにおけるクルーズ需要の増大を背景に、クルーズ船の寄港数は大幅な増加が見込まれており、今後の地域振興や経済活性化の核として、クルーズに大きな期待が寄せられている。全国規模でクルーズ振興や誘致に係る情報共有・意見交換を行い、港を通じた地域振興・経済活性化に資することを目的とし、「全国クルーズ活性化会議」が設立されている。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 クルーズ船寄港地である土崎地区の賑わい創出と活性化を目指し、クルーズ拠点を活かした「みなとまちづくり」を推進するため、官民協働による「まちづくり」戦略の検討や人材育成、地域の情報発信環境を整える。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体	県
事業の対象者・団体	民間団体、観光・交通等の事業者、行政等
達成のための手段	官民協働の組織である受入体制協議会(仮称)の設立、戦略構想を策定するための調査や情報発信環境の整備を行う。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

これまでクルーズ船寄港誘致に関する官民協働の組織が存在せず、各種団体や民間事業者、行政等の連携が脆弱であったことから、情報共有の一元化や連携強化等の観点から組織設立は有効である。
 また、クルーズ動向を把握し、クルーズ拠点を活かした地域振興と経済活性化を図るため、戦略構想を策定する必要があるほか、地域の情報発信環境を整える必要がある。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	全体(最終)計画
01	「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業	戦略構想策定調査、地域の情報発信環境の整備	18,893	96,800	79,600	44,707			240,000
	財源内訳	左の説明	18,893	96,800	79,600	44,707			240,000
	国庫補助金	地方創生推進交付金	9,446	48,400	39,800				97,646
	県債	一般補助施設整備等事業債	2,300						2,300
	その他								
	一般財源		7,147	48,400	39,800	44,707			140,054

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 クルーズ船の寄港増加に伴い、地域の振興と経済の活性化が期待できる。

指標	指標名	クルーズ船寄港回数							指標の種類
	指標式	実績数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a		12	14	16	18	20		
	実績b	9	16	データ等の出典					
	東北 全国	港湾空港課調べ							
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 観光等の来県者数が伸び悩むなか、一度に多数の乗船客が見込めるクルーズ船の寄港は、地域振興や経済活性化において極めて有効な手段である。このため、寄港増加に向けた取組や円滑な受入体制等を検討するため、官民協働による組織の立ち上げや戦略構想を策定するなどの取り組みが必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 クルーズ船の寄港増加は、来県者数を増加させ、賑わいを創出する起爆剤となり、地域振興や経済活性化に大きく寄与するものである。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

クルーズを通じた地域振興や経済活性化を図るためには、寄港増加に向けた誘致が必要不可欠であることから、官民連携による組織の立ち上げや戦略構想策定において積極的に県が関与する必要がある。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他